

【ポスター発表】

10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究

- 児童福祉入所施設への調査について -

帝京平成大学 田谷 幸子 (07045)

森田 明美 (東洋大学・00646) 井上 仁 (日本大学・06187)

若林 ちひろ (清和大学短期大学部・07491) 前田 信一 (こども教育宝仙大学・006424)

キーワード：10代子育て家庭、児童福祉施設、妊娠期から子育て期の包括的支援

1. 研究目的

本研究は、10代の妊娠・出産・子育ての実態把握と、それをふまえた10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援システムの開発を目的としている。

本調査では、家庭的基盤が脆弱な状態にあり、家庭的サポートがえられにくい児童福祉施設（以下、施設）出身の10代親、施設利用の10代親の現状を探ることにより、10代親が抱える問題とそれへの支援の報告性を探る。本調査の調査構成、調査方法については、2009年度学会においてポスター発表報告を行っている。今回は、児童福祉施設職員へのヒアリング調査および事例調査の結果を報告する。

2. 研究の視点および方法

本研究は、10代子育て家庭の妊娠期から子育て期における福祉的支援のあり方を検討するものである。特に、子ども期より家庭的基盤が脆弱な状態にある施設出身者の10代親及び何らかの家庭における理由により施設を利用する10代親の現状を施設職員ヒアリングから把握し、10代親の抱える問題や問題を抱えることとなるイベント、それに対する支援の方向性やスタンスを検討する。

調査方法は、施設出身者の妊娠期から子育て期の支援に関わった施設及び施設職員に対して質問紙調査及びヒアリング調査を行った。質問紙調査は平成21年12月に実施し、平成17年度～平成21年度において施設出身の10代親、施設利用の10代親の量的調査を行った。ヒアリング調査は、質問紙調査で協力が得られた6施設を訪問し、平成22年2月～平成23年3月に実施した。

3. 倫理的配慮

学内の研究等倫理委員会の審査にかけ承認を得ている。質問紙調査においては、結果の活用方法、個人情報保護などに関する文書を同封した。ヒアリング調査に当たっては、施設職員に実施目的、結果の活用方法などの説明を行い、同意書を記入していただいた。事例については、施設名および利用者はアルファベットおよび数字に置き換え、施設名や個人が特定できないよう配慮を行っている。

4. 研究結果

本調査は、乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設への調査を行った。施設職員へのヒアリング調査では、実際に10代親を支援した経験のある施設職員より10代親の状況や支援の現状を確認し、10代親66事例の提供が得られた。施設それぞれで10代親の現状は様相が異なっており、それぞれの課題があることが明らかとなった。

乳児院調査においては、10代親の子どもを社会的養護の中で育てていく支援が多く、10代親を子どもに向い合せることが難しい現状にあることが分かった。特に、施設職員が10代親とコミュニケーションをとること自体が難しく、10代親と職員の信頼関係構築が困難な現状にあり、ペアレントトレーニングなど子どもとの関係形成支援の前段階にあることが分かった。また、親族が10代親とその子どもを認めることが難しく、10代親の原家族の支援の有無が10代親と子どもが地域で育つための重要な要素となっていた。

児童養護施設及び児童自立支援施設調査においては、施設出身者で10代親となったケースと施設を利用する10代親ケースに分けられる。

児童福祉施設出身の10代親の現状として、原家族が不安定であり、サポートを受けにくい状態にあること、パートナーとの関係が不安定で、未入籍あるいは離婚しているケースが多いこと、妊娠による学業中断あるいはすでに学業中断をしていること、など10代親が問題を一人で抱え込む状況にあることが明らかとなった。一方、パートナーの状況や関係性が10代親の生活を左右しており、パートナーとの婚姻や生活環境の調整、パートナーの親族との調整など手続きを整えることが施設のできる第一段階の支援として有効であることが分かった。また、施設の同窓会などの施設がかかわる卒業生組織、卒業生ネットワークには多世代が存在し、子育て支援として活用されており、子育て相談を気軽にできる場として機能するだけでなく、施設への情報提供がなされ問題が初期状態に支援ができる可能性を持っていること、一方で、施設がかかわらない同年代のみの卒業生ネットワークでは偏った情報、不適切な情報が多ことが分かった。

施設の対応として、施設出身で10代親となったケースでは、職員が10代親の子ども期を理解しており、10代親を「子ども」としての成長の延長上にみているため、10代親を「子ども」としても「親」としても支援する姿勢がうかがえた。また、すでに施設入所時に職員との信頼関係が構築されているため、10代親との関係が継続しやすい状況にあり、10代親にとって「子ども」としての自分あるいは自分自身が受け入れられ、成長や頑張り認められることが支援にあたって重要であることが分かった。

10代親事例については、発表時に詳細を提示する。

*本研究は、科研基盤研究B(一般)「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する日韓比較研究」(研究代表者：森田明美)によるものである。